

女性の活躍に関する状況把握、課題分析

【基礎項目】

①採用した労働者に占める女性労働者の割合(区)

【計算方法】

直近の事業年度の女性の採用者数÷直近の事業年度の採用者数×100(%)

●(女性採用者数) 37名 ÷ (採用者数) 44名 × 100(%) = 84.0%

○(女性採用者数【常勤】) 22名 ÷ (採用者数【常勤】) 40名 × 100(%) = 55.0%

○(女性採用者数【パート】) 15名 ÷ (採用者数【パート】) 4名 × 100(%) = 375%

⇒【採用関係／課題分析における判断の目安例】

全体に占める女性の割合が4割を下回っていないか。 ⇒ 下回っていない。

②男女の平均勤続勤務年数の差異

⇒正職員、勤務年数が5年以上の労働者(平成27年3月1日付採用以前)対象。

【正職員】 (男性) 91名 ⇒ 14年8ヶ月 (女性) 213名 ⇒ 13年2ヶ月

【常勤】 (男性) 30名 ⇒ 12年8ヶ月 (女性) 136名 ⇒ 12年1ヶ月

【非常勤パート】 (男性) 3名 ⇒ 8年3ヶ月 (女性) 61名 ⇒ 12年3ヶ月

⇒【継続就業及び職場風土関係／課題分析における判断の目安例】

継続勤務年数の割合が男性に対する女性の割合が8割を下回っていないか。 ⇒ 下回っていない。

③労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間の状況

【計算方法】

「各月の対象労働者の(法定時間外労働+法定休日労働)」の総時間数の合計÷「対象労働者数」

4月	5,151時間 ÷ 729名 = 7.06時間	9月	4,494時間 ÷ 744名 = 6.04時間
5月	4,417時間 ÷ 732名 = 6.03時間	10月	5,392時間 ÷ 747名 = 7.21時間
6月	3,134時間 ÷ 732名 = 4.28時間	11月	5,440時間 ÷ 737名 = 7.38時間
7月	2,919時間 ÷ 739名 = 3.94時間	12月	3,910時間 ÷ 733名 = 5.33時間
8月	2,204時間 ÷ 739名 = 2.98時間	1月	4,401時間 ÷ 728名 = 6.04時間

⇒【長時間労働関係／課題分析における判断の目安例】

残業時間が平均で45時間を上回っている月がないか。 ⇒ 上回っている月はない。

④管理職に占める女性労働者の割合

【計算方法】

当該年度における 女性の管理職数÷管理職数×100(%)

●(係長職以上の女性数)28名÷(係長職以上の人数)60名×100(%)=46.66%

⇒【配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係／課題分析における判断の目安例】

- ・全体に占める女性の割合が4割を下回っていないか。⇒ 下回っていない。
- ・男性に対する女性の割合が8割を下回っていないか。⇒ 下回っていない。(87.5%)

※【選択項目】

■労働者に占める女性労働者の割合

【令和2年3月1日現在】

○正職員：男性102名、女性248名 女性労働者割合70.8%

○常勤嘱託：男性53名、女性219名 女性労働者割合80.5%

○パート：男性8名、女性94名 女性労働者割合92.1%

⇒全ての雇用形態において、女性労働者割合が6割を超えている。